

企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社6社及び関連会社3社で構成され、小売事業としてスーパーマーケット事業、書籍等の販売事業、ホームセンター事業をチェーン展開しており、その他の事業としてビデオ・CD・DVDレンタル事業、外食事業等を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置付けは次のとおりであります。

(小売事業)

当社(株)オークワ及び持分法適用関連会社(株)勝浦オークワは、スーパーマーケットをチェーン展開しております。

持分法適用関連会社(株)オー・エンターテイメントは、書籍等の販売事業「WAY」をチェーン展開しております。

持分法適用関連会社(株)オージョイフルは、ホームセンター「オージョイフル」及びドラッグストア「オージョイフルドラッグ」等をチェーン展開しております。

持分法適用非連結子会社(有)オードラッグは、当社店舗内で薬品等販売受託事業を行っております。

(その他の事業)

(株)オー・エンターテイメントは、「WAY事業部」において、書籍等を販売するとともにビデオ・CD・DVDレンタル事業をチェーン展開しております。また、「ジスト事業部」において、スポーツクラブ、映画館、ボウリング場及びアミューズメント施設を当社ショッピングセンター内に事業展開しております。

連結子会社(株)オークフーズは、ファミリーレストラン「オーク」、かに料理店「甲羅本店」等の外食店をチェーン展開しており、当社ショッピングセンター内にもフードコート部門として出店しております。

持分法適用非連結子会社(株)黒潮は、回転寿司の「黒潮寿司」、とんかつの「かつ浜」等の外食店をチェーン展開しており、当社ショッピングセンター敷地内にも出店しております。

持分法適用非連結子会社(有)マミーは、クリーニング事業をチェーン展開し、当社店舗内にも出店しております。

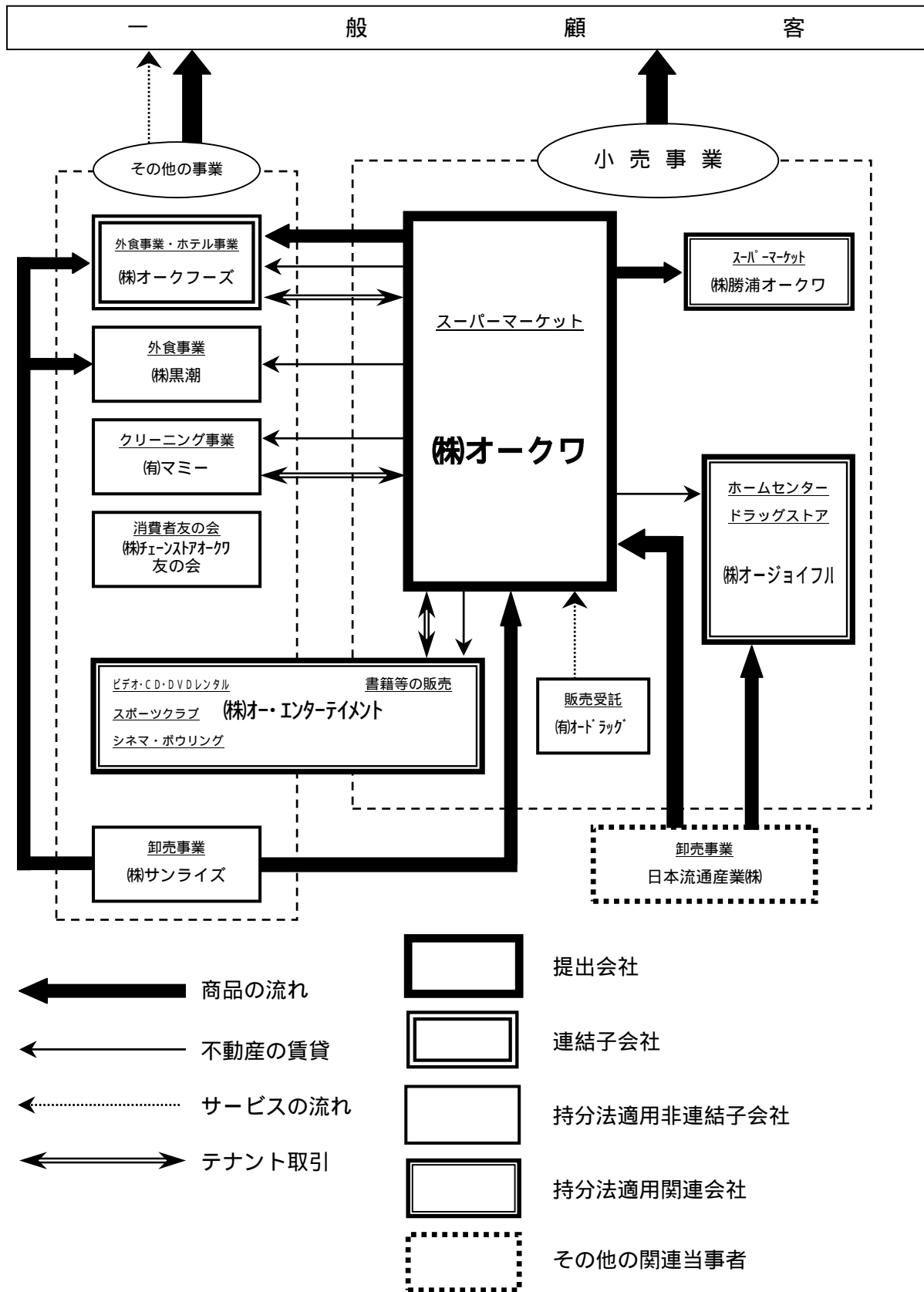
(株)オークフーズ及び(株)勝浦オークワは、ホテル事業も営んでおります。

持分法適用非連結子会社(株)チェーンストアオークワ友の会は、前払式特定商品販売業である消費者友の会を営んでおりましたが、現在は会員積立を停止しております。

持分法適用非連結子会社(株)サンライズは、当社及び(株)オークフーズ等へ青果物を供給しております。

当社が共同出資している関連当事者日本流通産業(株)は、当社グループに開発商品、輸入商品を供給しております。

当社グループの状況を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



経 営 方 針

1. 会社の経営の基本方針

当社グループは、スーパーマーケットを中心とする小売事業とそれを補完する外食事業などで構成されております。当社グループは、「わが社の成長発展こそがお客様の生活文化の向上を促し、社会への大きな貢献となることを念願し、チェーンストア業界の名門としての地位を永遠に確立する。」の経営理念のもと、お客様のニーズに合った商品・サービスの提供を通じて、お客様の豊かなライフスタイルの実現に貢献することを目指しております。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社の利益配分につきましては、収益力の向上に努め、今後の事業動向及び配当性向等を総合的に勘案して、安定した配当を継続することを基本方針としております。

この方針に基づき、当期の利益配当金につきましては、当中間期にて1株につき11円の配当を実施させていただくことになりました。また、期末配当金につきましては、1株につき13円を予定し、これにより、年間で1株につき2円増配の24円とさせていただく予定であります。

また、内部留保につきましては、長期的な視点に立った店舗展開、お客様のニーズにお応えする商品提供のための設備投資、及びお客様へのサービス向上や合理化のためのIT投資等に有効に活用してまいります。

3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針

当社は当社株式の流動性の向上及び株主数増加を資本政策上の重要課題と認識しております。

投資単位引下げに係る施策につきましては、業績、市況等を勘案し、その費用ならびに効果等を検討してまいりますが、現段階では、具体的な施策及びその時期につきましては未定であります。

今後、株主重視の経営姿勢のもと、慎重に対処してまいります。

4. 目標とする経営指標

当社は小売業界の勝ち組企業となるため、営業収益経常利益率を本業の収益性が的確に表れた指標として捉え、この目標を4%に設定し、かつ、株主重視の観点からROE（株主資本当期純利益率）10%を当面の目標としております。

5. 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、「近畿のスーパー業界で最も競争力の強いスーパーリージョナルチェーンを目指す。」を中期スローガンに掲げ、和歌山・奈良・三重・大阪の一府三県のドミナントエリアを核としてさらなる飛躍を目指しております。スーパーマーケット及びそれを補完する専門店と併せ、独自性をもったストアイメージを確立し、「お客様第一主義」を原点に、国際レベルで通用する視点と地域密着の独自戦略により、経営基盤の強化に努め、企業価値の向上を目指してまいります。

6. 会社の対処すべき課題

昨今における消費者ニーズは、「食」の安全性への関心が高まり、食材供給サイドへの一段と厳しいチェック体制が要求されている一方で、ライフスタイルの変化により多種多様化しております。

また、本年4月に全面施行された個人情報保護法により、顧客データを多く取り扱う小売業界等においても、その管理体制強化が求められるようになりました。

このような状況のなかで当社グループは、地域に密着したオンリーワン企業として、これまで以上に時代のニーズに即した便利さと、お買い物の楽しさをご提供できる店舗作りに努力してまいります。

7. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制を構築し、上場企業として公正かつ透明性をもって経営を行うことをコーポレート・ガバナンスの基本的な方針としております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

・委員会等設置会社であるか監査役制度採用会社であるかの別

監査役制度を採用しております。

・社外取締役・社外監査役の選任の状況

社外取締役の選任は行っていませんが、社外監査役2名を含んだ4名の監査役体制の下、監査役制度の充実強化をはかっております。

・社外役員の専従スタッフの配置状況

特定していませんが、適宜関係部署で対応しております。

・各種委員会等の概要

店舗、各事業所での管理体制を強化するため、社内に「内部監査室」を設置し、営業及び管理の状況を個別に監査しております。

また、消費者の生の情報入手源として設置している「お客様の声」以外に、従業員から現場での生の情報が社内メール・文書を通じて「オークワ倫理委員会」に伝えられており、些細な事項に対しても慎重かつ迅速に対応するよう努めております。

なお、通常時からいかなる災害等の有事にも対処できるように「防災委員会」を設置し、緊急時に機動的に対処できる体制づくりに取り組んでおります。

・業務執行・監視の仕組み

毎月の定例及び臨時取締役会に加えて、取締役間で随時打ち合わせを行い、効率的な業務執行及び取締役間相互の業務執行監視を行っております。

なお、事業年度ごとの経営責任をより明確にするため、取締役の任期は1年としております。

・内部統制の仕組み

社長の下で内部監査を実施することで、効率的な部門間牽制を行っております。

・弁護士・会計監査人等その他第三者の状況

顧問弁護士については、特定の弁護士事務所と顧問契約を締結しておりますが、専門分野に応じてその他の弁護士にもアドバイスを受けております。

会計監査人には、東陽監査法人を選任し、監査契約を結び正確な経営情報を提供し、公正不偏な立場から監査が実施される環境を整備しております。

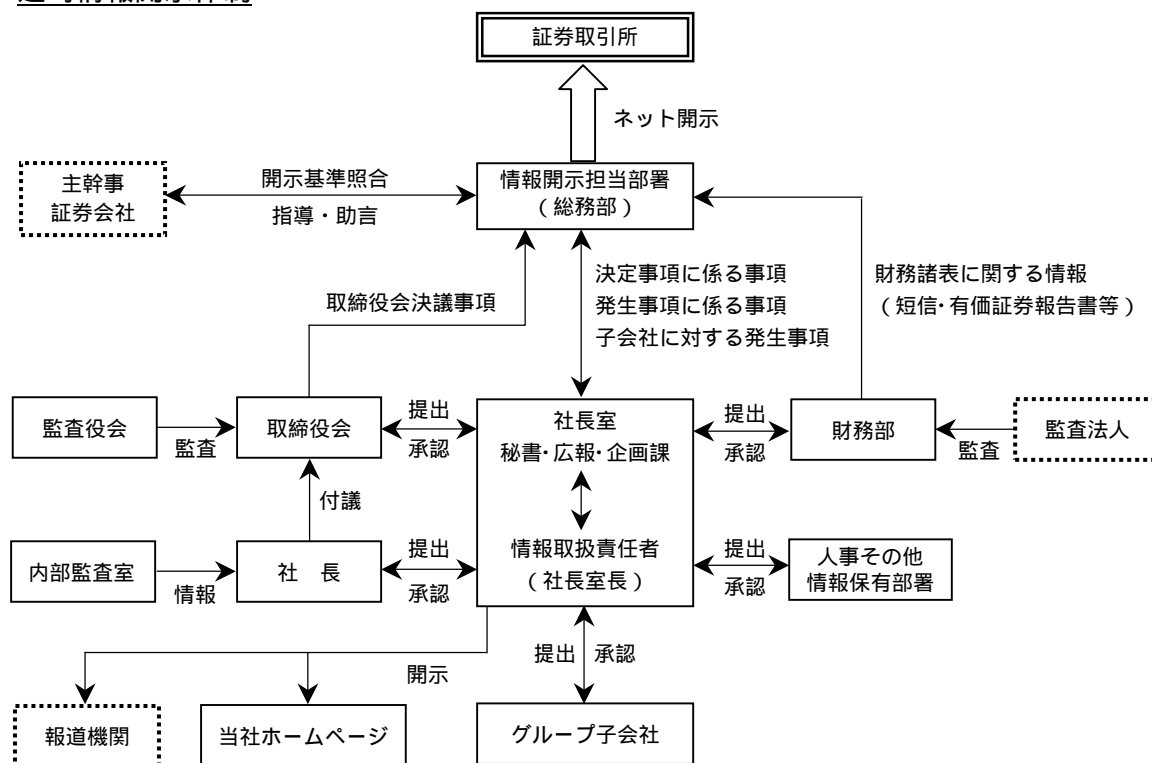
・会社情報の適時開示に係る社内体制の状況

当社は、投資者への適時適切な会社情報の開示が健全な証券市場の根幹をなすものであることを

十分に認識するとともに、常に投資者の視点に立った迅速、正確かつ公平な会社情報の開示を適切に行えるよう社内体制の充実に努めるなど、投資者への会社情報の適時適切な提供について真摯な姿勢で臨んでおります。

平成17年10月4日現在の体制図を示すと以下のとおりであります。

適時情報開示体制



会社と会社の社外監査役の人的関係、資本的關係又は取引關係その他利害關係の概要

当社社外監査役の2名は、グループ会社との出身の關係・研究開発委託等の關係・資本的關係・人的關係はありません。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

当社は、経営の透明性を高めるために積極的なディスクロージャーを行うことが必要と考え、前述の社内体制によって、適時適切なプレス発表を実施するほか、当社ホームページ上にIR情報の開示やニュース・リリースを行っております。

また、個人情報保護法の施行に伴い、役員及び全従業員に周知徹底するため、「個人情報保護ポケットマニュアル」を作成・配付するとともに、情報保護システムを含めた社内管理体制の強化をはかっております。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当中間期の概況

当中間期のわが国経済は、企業収益の改善により緩やかな景気回復の傾向が続いているものの、原油価格の高騰による物価への影響や厚生年金の保険料引き上げなどにより、先行きに対する不透明感を残した状況で推移いたしました。

小売業界におきましては、商品及びサービスなどに対する消費者のニーズがさらに多種多様化し、企業間競争が激化し、客単価の下落や販売経費の上昇など、依然として厳しい状況が継続しております。

このような状況のなかで、当社グループの営業の概況につきましては、次のとおりであります。

スーパーマーケット事業を展開する㈱オークワは、「既存店の更なる競争力強化と新業態店舗の成長発展に、全力を尽そう。」をスローガンに掲げ、厳しさを増す小売業界において、商品力の強化とコスト削減に努める一方で、電子棚札やセルフレジなど積極的なシステム投資を行い、既存店舗のさらなる魅力向上をはかり、競合他社との競争力を高めました。

また、ドミナント政策をさらに強固なものにすべく、次代の主業態として期待の高まる『スーパーセンター』業態では、スーパーセンターオークワ南紀店を創業の地、和歌山県新宮市で「第2の創業店」として新設いたしました。一方、主力の『SSM(スーパー・スーパーマーケット)』業態において、泉佐野松風台店、オー・ストリート橋本彩の台店、和歌山中之島店の3店舗を新設したほか、既存の伊勢二見店、伊勢馬瀬店など6店舗を「価格でサービスいたします」をキャッチコピーに、徹底したEDLP(エブリデイ・ロー・プライス)を実現した『プライスカット』に業態変更し、多種多様化する消費マインドに敏感に対応いたしました。

なお、経営の効率化をはかるため、橋本隅田店、日昌店、志摩店の3店舗を閉鎖いたしました。

一方、連結子会社で外食事業を中心に事業展開する㈱オークフーズは、スーパーセンターオークワ南紀店内に外食店5店舗を出店いたしました。

これらの結果、当中間期の当社グループの営業収益(売上高及び営業収入)は1,149億31百万円(前年同期比1.2%増)、経常利益は27億93百万円(前年同期比0.9%増)、中間純利益は15億14百万円(前年同期比20.5%増)となりました。

(2) 通期の見通し

小売業界では、激しい企業間競争により今後とも厳しい経営環境が続くものと予測されます。

こうした状況のなかで、当社グループは当中間期に引き続き、「既存店の更なる競争力強化と新業態店舗の成長発展に、全力を尽そう。」のスローガンのもと、日々激動する厳しい環境のなか、現状に満足することなく、既存店舗のさらなる魅力向上をはかり、競合他社との競争力を高めつつ、多様化する消費者ニーズに対応し研究開発された新業態店舗を、さまざまな角度から検証を重ね、地域のお客様に愛されるお店であり続けるよう鋭意努力いたします所存でございます。

当社グループの通期の見通しといたしましては、営業収益(売上高及び営業収入)2,320億円(前期比1.7%増)、経常利益69億円(前期比20.5%増)、当期純利益38億50百万円(前期比99.7%増)を見込んでおります。

2. 財政状態

キャッシュ・フローの状況

当中間期における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、期首残高と比べ、31億84百万円増加し、87億29百万円（前年同期比30.4%増）となりました。

当中間期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は70億53百万円（前年同期比32.1%増）となりました。これは主として税金等調整前中間純利益が26億57百万円、非資金損益項目の減価償却費が26億20百万円、仕入債務の増加額が28億36百万円、法人税等の支払額が8億90百万円あったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は55億4百万円（前年同期比451.9%増）となりました。これは主として新規出店及び店舗改装等に伴う固定資産の取得による支出が67億38百万円あった一方、敷金・保証金の返還による収入が12億29百万円あったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は16億35百万円となりました。これは主として短期借入金の純増加額が15億円、長期借入れによる収入が20億円であった一方、長期借入金の返済による支出が13億39百万円、配当金の支払額が4億70百万円あったことによるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

項 目	平成 15 年 8 月期中	平成 16 年 2 月期	平成 16 年 8 月期中	平成 17 年 2 月期	平成 17 年 8 月期中
株 主 資 本 比 率 (%)	46.3	49.2	49.3	49.0	48.7
時価ベースの株主資本比率 (%)	34.1	37.1	47.6	45.3	49.6
債 務 償 還 年 数 (年)	2.1	3.1	2.7	3.5	2.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	30.1	20.6	22.5	19.2	34.7

（注）株主資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

債務償還年数の中間期での計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍しております。

中間連結貸借対照表

(単位 百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成17年 8月20日現在)		前中間連結会計期間末 (平成16年 8月20日現在)		前連結会計年度の要約貸借対照表 (平成17年 2月20日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1.現金及び預金	9,501		7,468		6,316	
2.受取手形及び売掛金	781		643		685	
3.有価証券	149		149		149	
4.たな卸資産	8,730		8,387		8,146	
5.繰延税金資産	764		760		780	
6.その他	1,830		1,406		1,299	
貸倒引当金	5		4		4	
流動資産合計	21,752	17.0	18,811	15.3	17,373	13.9
固定資産						
(1)有形固定資産						
1.建物及び構築物	45,451		42,287		43,721	
2.機械装置及び運搬具	347		372		351	
3.器具及び備品	2,185		1,903		1,863	
4.土地	28,598		28,998		28,604	
5.建設仮勘定	321		905		3,104	
有形固定資産合計	76,904	60.2	74,467	60.4	77,645	62.2
(2)無形固定資産	4,389	3.4	4,802	3.9	4,501	3.6
(3)投資その他の資産						
1.投資有価証券	5,061		4,724		4,855	
2.長期貸付金	6		9		8	
3.差入保証金	17,361		18,207		17,720	
4.繰延税金資産	152		41		407	
5.その他	2,180		2,390		2,413	
貸倒引当金	132		135		136	
投資その他の資産合計	24,628	19.4	25,238	20.4	25,268	20.3
固定資産合計	105,922	83.0	104,507	84.7	107,415	86.1
資 産 合 計	127,674	100.0	123,319	100.0	124,788	100.0

(単位 百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成17年 8月20日現在)		前中間連結会計期間末 (平成16年 8月20日現在)		前連結会計年度の要約貸借対照表 (平成17年 2月20日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負 債 の 部)		%		%		%
流 動 負 債						
1. 支払手形及び買掛金	12,768		11,599		9,931	
2. 短期借入金	21,080		19,420		19,580	
3. 1年以内返済予定長期借入金	2,593		2,729		2,542	
4. 未払法人税等	1,021		914		888	
5. 未払消費税等	304		468		421	
6. そ の 他	11,174		11,207		14,451	
流動負債合計	48,942	38.3	46,339	37.6	47,815	38.3
固 定 負 債						
1. 長期借入金	7,725		7,119		7,115	
2. 繰延税金負債	-		158		-	
3. 退職給付引当金	739		945		816	
4. 役員退職慰労引当金	194		223		234	
5. 債務保証損失引当金	200		200		200	
6. 預り保証金	7,279		6,917		6,772	
7. 長期未払金	270		566		557	
8. そ の 他	152		-		186	
固定負債合計	16,562	13.0	16,130	13.1	15,884	12.7
負 債 合 計	65,504	51.3	62,470	50.7	63,699	51.0
(少 数 株 主 持 分)						
少数株主持分	-	-	-	-	-	-
(資 本 の 部)						
資 本 金	14,117	11.1	14,117	11.4	14,117	11.3
資 本 剰 余 金	14,027	11.0	14,027	11.4	14,027	11.3
利 益 剰 余 金	36,622	28.7	35,384	28.7	35,585	28.5
その他有価証券評価差額金	461	0.4	289	0.2	363	0.3
自 己 株 式	3,059	2.5	2,969	2.4	3,004	2.4
資 本 合 計	62,170	48.7	60,849	49.3	61,089	49.0
負債、少数株主持分及び資本合計	127,674	100.0	123,319	100.0	124,788	100.0

中間連結損益計算書

(単位 百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 (自 平成17年 2月21日 至 平成17年 8月20日)		前中間連結会計期間 (自 平成16年 2月21日 至 平成16年 8月20日)		前連結会計年度の要約損益計算書 (自 平成16年 2月21日 至 平成17年 2月20日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
〔 営 業 収 益 〕	〔 114,931 〕	%	〔 113,592 〕	%	〔 228,129 〕	%
売 上 高	110,956	100.0	108,736	100.0	219,743	100.0
売 上 原 価	82,473	74.3	79,727	73.3	161,438	73.5
売 上 総 利 益	28,483	25.7	29,008	26.7	58,304	26.5
営 業 収 入	3,974	3.6	4,856	4.4	8,386	3.8
不 動 産 賃 貸 収 入	1,910		1,130		2,631	
そ の 他 の 営 業 収 入	2,064		3,725		5,754	
営 業 総 利 益	32,457	29.3	33,864	31.1	66,691	30.3
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	29,685	26.8	31,102	28.6	60,910	27.7
営 業 利 益	2,771	2.5	2,762	2.5	5,780	2.6
営 業 外 収 益	314	0.3	315	0.3	553	0.3
受 取 利 息	23		23		56	
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	58		11		-	
そ の 他	232		280		496	
営 業 外 費 用	292	0.3	309	0.3	610	0.3
支 払 利 息	204		220		418	
持 分 法 に よ る 投 資 損 失	-		-		14	
そ の 他	87		89		176	
経 常 利 益	2,793	2.5	2,767	2.5	5,724	2.6
特 別 利 益	28	0.0	41	0.0	93	0.1
固 定 資 産 売 却 益	1		2		14	
賃 貸 契 約 解 約 金	23		38		74	
前 期 損 益 修 正 益	4		0		3	
特 別 損 失	163	0.1	322	0.2	1,960	0.9
固 定 資 産 売 却 損	1		61		78	
固 定 資 産 除 却 損	138		57		154	
投 資 有 価 証 券 売 却 損	-		178		178	
減 損 損 失	-		-		1,506	
そ の 他	23		25		43	
税 金 等 調 整 前 中 間 (当 期) 純 利 益	2,657	2.4	2,487	2.3	3,857	1.8
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	939	0.8	930	0.8	2,222	1.0
法 人 税 等 調 整 額	204	0.2	300	0.3	294	0.1
中 間 (当 期) 純 利 益	1,514	1.4	1,256	1.2	1,928	0.9

中間連結剰余金計算書

(単位 百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 (自平成17年2月21日 至平成17年8月20日)	前中間連結会計期間 (自平成16年2月21日 至平成16年8月20日)	前連結会計年度の要約連結剰余金計算書 (自平成16年2月21日 至平成17年2月20日)
		金 額	金 額	金 額
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		14,027	14,027	14,027
資本剰余金中間期末(期末)残高		14,027	14,027	14,027
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		35,585	34,667	34,667
利益剰余金増加高		1,514	1,256	1,928
中間(当期)純利益		1,514	1,256	1,928
利益剰余金減少高		476	539	1,010
配 当 金		470	521	992
取締役賞与金		5	18	18
利益剰余金中間期末(期末)残高		36,622	35,384	35,585

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 (自 平成17年 2月21日 至 平成17年 8月20日)	前中間連結会計期間 (自 平成16年 2月21日 至 平成16年 8月20日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年 2月21日 至 平成17年 2月20日)
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1.税金等調整前中間(当期)純利益		2,657	2,487	3,857
2.減価償却費		2,620	2,571	5,240
3.減損損失		-	-	1,506
4.持分法による投資損益		58	11	14
5.貸倒引当金の増減額		2	3	4
6.退職給付引当金の減少額		76	111	240
7.役員退職慰労引当金の減少額		40	15	5
8.受取利息及び受取配当金		46	44	88
9.支払利息		204	220	418
10.投資有価証券売却損		-	178	178
11.固定資産売却益		1	2	14
12.固定資産売却損		1	61	78
13.固定資産除却損		138	57	154
14.売上債権の増加額		95	97	138
15.たな卸資産の増加額		583	278	36
16.仕入債務の増加額		2,836	1,719	51
17.未払消費税等の増減額		116	222	175
18.長期未払金の減少額		287	302	311
19.役員賞与の支払額		5	18	18
20.その他の		956	375	640
小 計		8,101	7,014	11,466
21.利息及び配当金の受取額		46	44	88
22.利息の支払額		203	237	433
23.法人税等の支払額		890	1,482	2,801
営業活動によるキャッシュ・フロー		7,053	5,339	8,320
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1.定期預金の預入による支出		-	-	0
2.有価証券の取得による支出		149	149	149
3.有価証券の売却による収入		149	149	149
4.固定資産の取得による支出		6,738	2,391	6,198
5.固定資産の売却による収入		8	65	94
6.投資有価証券の売却による収入		-	666	666
7.投資有価証券の取得による支出		-	0	0
8.短期貸付金の純増減額		6	50	22
9.敷金・保証金の差入による支出		445	166	440
10.敷金・保証金の返還による収入		1,229	993	1,759
11.その他の		448	214	494
投資活動によるキャッシュ・フロー		5,504	997	4,592
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1.短期借入金の純増加額		1,500	3,580	3,740
2.長期借入れによる収入		2,000	2,000	3,200
3.長期借入金の返済による支出		1,339	5,848	7,238
4.配当金の支払額		470	520	992
5.自己株式の取得による支出		54	930	965
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,635	1,719	2,256
現金及び現金同等物に係る換算差額		-	-	-
現金及び現金同等物の増加額		3,184	2,623	1,471
現金及び現金同等物の期首残高		5,544	4,726	4,726
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額		-	653	653
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		8,729	6,696	5,544

中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社は、(株)オークフーズの1社であります。

(2) 非連結子会社は、(株)黒潮外4社であります。

非連結子会社5社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしてはおりません。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社の全てに対して持分法を適用しております。非連結子会社は(株)黒潮外4社、関連会社は(株)オージョイフル外2社であります。

なお、非連結子会社(有)オードラッグは前連結会計年度において新規に設立されたものであります。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は中間連結決算日と同一であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

(イ) 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの 移動平均法による原価法

たな卸資産

売価還元法に基づく原価法によっております。但し、物流センター在庫等は最終仕入原価法に基づく原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

無形固定資産及び長期前払費用

定額法によっております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売掛金、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

役員退職慰労引当金

中間連結財務諸表提出会社では、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

なお、連結子会社は、役員退職慰労引当金を計上しておりません。

債務保証損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

追加情報

(外形標準課税制度)

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。

この結果、販売費及び一般管理費が87百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が、87百万円減少しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

(単位 百万円)

項 目	当中間連結会計期間末	前中間連結会計期間末	前連結会計年度末
(1)有形固定資産の減価償却累計額	64,453	59,979	62,150
(2)担保資産及び担保されている債務 (担保資産)			
現金及び預金(定期預金)	14	14	14
建物及び構築物	1,800	1,942	1,868
土地	2,701	2,701	2,701
(債務)			
支払手形及び買掛金	67	64	60
1年以内返済予定長期借入金	112	105	119
長期借入金	910	1,022	959
(3)偶発債務			
銀行債務に対する保証	777	768	783
買掛金に対する保証	69	76	87

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 9,501 百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 771 百万円	現金及び預金勘定 7,468 百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 771 百万円	現金及び預金勘定 6,316 百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 771 百万円
現金及び現金同等物 8,729 百万円	現金及び現金同等物 6,696 百万円	現金及び現金同等物 5,544 百万円

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成17年2月21日 至平成17年8月20日)及び前中間連結会計期間(自平成16年2月21日 至平成16年8月20日)

小売事業の売上高及び営業利益がそれぞれ全セグメントの売上高合計及び営業利益合計の90%を超えておりますので、当セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成16年2月21日 至平成17年2月20日)

小売事業の売上高、営業利益及び総資産がそれぞれ全セグメントの売上高合計、営業利益合計及び総資産合計の90%を超えておりますので、当セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成17年2月21日 至平成17年8月20日)、前中間連結会計期間(自平成16年2月21日 至平成16年8月20日)及び前連結会計年度(自平成16年2月21日 至平成17年2月20日)

在外連結子会社及び重要な在外支店がありませんので、該当ありません。

3. 海外売上高

当中間連結会計期間(自平成17年2月21日 至平成17年8月20日)、前中間連結会計期間(自平成16年2月21日 至平成16年8月20日)及び前連結会計年度(自平成16年2月21日 至平成17年2月20日)

海外売上高がありませんので、該当ありません。

(リース取引関係)

当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度																																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																								
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具 (百万円)</th> <th>器具及び備品 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>947</td> <td>9,477</td> <td>10,425</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>550</td> <td>5,361</td> <td>5,911</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td>-</td> <td>152</td> <td>152</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>397</td> <td>3,963</td> <td>4,360</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置及び運搬具 (百万円)	器具及び備品 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	947	9,477	10,425	減価償却累計額相当額	550	5,361	5,911	減損損失累計額相当額	-	152	152	中間期末残高相当額	397	3,963	4,360	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具 (百万円)</th> <th>器具及び備品 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>1,029</td> <td>10,300</td> <td>11,330</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>708</td> <td>5,509</td> <td>6,217</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>321</td> <td>4,790</td> <td>5,112</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置及び運搬具 (百万円)	器具及び備品 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	1,029	10,300	11,330	減価償却累計額相当額	708	5,509	6,217	中間期末残高相当額	321	4,790	5,112	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具 (百万円)</th> <th>器具及び備品 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>881</td> <td>10,350</td> <td>11,231</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>477</td> <td>5,899</td> <td>6,376</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td>-</td> <td>186</td> <td>186</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>404</td> <td>4,264</td> <td>4,668</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置及び運搬具 (百万円)	器具及び備品 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	881	10,350	11,231	減価償却累計額相当額	477	5,899	6,376	減損損失累計額相当額	-	186	186	期末残高相当額	404	4,264	4,668
	機械装置及び運搬具 (百万円)	器具及び備品 (百万円)	合計 (百万円)																																																							
取得価額相当額	947	9,477	10,425																																																							
減価償却累計額相当額	550	5,361	5,911																																																							
減損損失累計額相当額	-	152	152																																																							
中間期末残高相当額	397	3,963	4,360																																																							
	機械装置及び運搬具 (百万円)	器具及び備品 (百万円)	合計 (百万円)																																																							
取得価額相当額	1,029	10,300	11,330																																																							
減価償却累計額相当額	708	5,509	6,217																																																							
中間期末残高相当額	321	4,790	5,112																																																							
	機械装置及び運搬具 (百万円)	器具及び備品 (百万円)	合計 (百万円)																																																							
取得価額相当額	881	10,350	11,231																																																							
減価償却累計額相当額	477	5,899	6,376																																																							
減損損失累計額相当額	-	186	186																																																							
期末残高相当額	404	4,264	4,668																																																							
(2)未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高	(2)未経過リース料中間期末残高相当額	(2)未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高																																																								
未経過リース料中間期末残高相当額	1年以内 1,809百万円 1年超 3,373百万円 合計 5,183百万円	未経過リース料期末残高相当額 1年以内 1,715百万円 1年超 3,207百万円 合計 4,922百万円																																																								
リース資産減損勘定中間期末残高 152百万円		リース資産減損勘定期末残高 186百万円																																																								
(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																																																								
支払リース料 972百万円 リース資産減損勘定の取崩額 33百万円 減価償却費相当額 925百万円 支払利息相当額 41百万円 減損損失 -百万円	支払リース料 1,097百万円 減価償却費相当額 1,039百万円 支払利息相当額 53百万円	支払リース料 2,156百万円 リース資産減損勘定の取崩額 -百万円 減価償却費相当額 2,046百万円 支払利息相当額 93百万円 減損損失 186百万円																																																								
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4)減価償却費相当額の算定方法 左に同じであります。	(4)減価償却費相当額の算定方法 左に同じであります。																																																								
(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5)利息相当額の算定方法 左に同じであります。	(5)利息相当額の算定方法 左に同じであります。																																																								

(有価証券関係)

当中間連結会計期間

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

区 分	当中間連結会計期間(平成17年8月20日現在)		
	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	1,478	2,253	774
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
計	1,478	2,253	774

2. 時価評価されていない有価証券(時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く)

(単位 百万円)

区 分	当中間連結会計期間(平成17年8月20日現在)
(1) 満期保有目的の債券	中間連結貸借対照表計上額
割引金融債	149
計	149
(2) その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	2,807
計	2,807

前中間連結会計期間

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

区 分	前中間連結会計期間(平成16年8月20日現在)		
	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	1,478	1,964	485
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
計	1,478	1,964	485

2. 時価評価されていない有価証券(時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く)

(単位 百万円)

区 分	前中間連結会計期間(平成16年8月20日現在)
(1) 満期保有目的の債券	中間連結貸借対照表計上額
割引金融債	149
計	149
(2) その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	2,760
計	2,760

前連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

区 分	前連結会計年度(平成17年2月20日現在)		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	1,478	2,089	610
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
計	1,478	2,089	610

2. 時価評価されていない有価証券(時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く)

(単位 百万円)

区 分	前連結会計年度(平成17年2月20日現在)
(1) 満期保有目的の債券	連結貸借対照表計上額
割引金融債	149
計	149
(2) その他有価証券	連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	2,765
計	2,765

(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間(自平成17年2月21日 至平成17年8月20日)、前中間連結会計期間(自平成16年2月21日 至平成16年8月20日)及び前連結会計年度(自平成16年2月21日 至平成17年2月20日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

販 売 の 状 況

営業収益の状況

(単位 百万円)

			当中間連結会計期間 (自 平成17年 2月21日 至 平成17年 8月20日)		前中間連結会計期間 (自 平成16年 2月21日 至 平成16年 8月20日)		増減 金額	前中間 期対比	前連結会計年度 (自 平成16年 2月21日 至 平成17年 2月20日)	
			金 額	構成比	金 額	構成比			金 額	構成比
高 上 売	小 売 事 業	スーパーマーケット事業	109,609	95.4	104,041	91.6	5,567	105.4	213,610	93.6
		(内訳) 食 料 品	79,180	68.9	73,961	65.1	5,219	107.1	151,673	66.5
		衣 料 品	5,700	5.0	6,254	5.5	553	91.2	12,556	5.5
		住居関連用品	15,622	13.6	14,948	13.2	673	104.5	30,996	13.6
		テナント	8,376	7.3	7,807	6.9	568	107.3	16,261	7.1
		そ の 他	729	0.6	1,070	0.9	340	68.1	2,122	0.9
		その他の小売事業	-	-	3,276	2.9	3,276	-	3,276	1.4
	小 計	109,609	95.4	107,318	94.5	2,291	102.1	216,887	95.0	
そ の 他 の 事 業		1,347	1.1	1,417	1.2	70	95.0	2,855	1.3	
計		110,956	96.5	108,736	95.7	2,220	102.0	219,743	96.3	
営 業 収 入	不 動 産 賃 貸 収 入		1,910	1.7	1,130	1.0	779	169.0	2,631	1.2
	そ の 他 の 営 業 収 入	配 送 受 託 手 数 料	1,961	1.7	1,826	1.6	135	107.4	3,736	1.6
		レ ン タ ル 収 入	-	-	1,048	0.9	1,048	-	1,048	0.5
		ジ ス ト 事 業 部 収 入	-	-	725	0.7	725	-	725	0.3
		そ の 他	102	0.1	125	0.1	23	81.6	244	0.1
	小 計		2,064	1.8	3,725	3.3	1,661	55.4	5,754	2.5
計		3,974	3.5	4,856	4.3	882	81.8	8,386	3.7	
合 計		114,931	100.0	113,592	100.0	1,338	101.2	228,129	100.0	

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 売上高の「小売事業」の「その他の小売事業」については、書籍等の販売事業の売上高を記載しております。
3. 売上高の「その他の事業」については、主に外食事業の売上高を記載しております。
4. 営業収入の「その他の営業収入」の「ジスト事業部収入」は(株)オー・エンターテイメントの映画興行収入、スポーツクラブ収入及びボウリング場等のアミューズメント施設利用料であります。
5. 従来、連結子会社であった(株)オー・エンターテイメントは、前中間期末に支配を解消しましたので、上記数値には同社の前中間期までの営業収益を含めて記載しております。